

平成27年度行政事業レビューシート（内閣府）

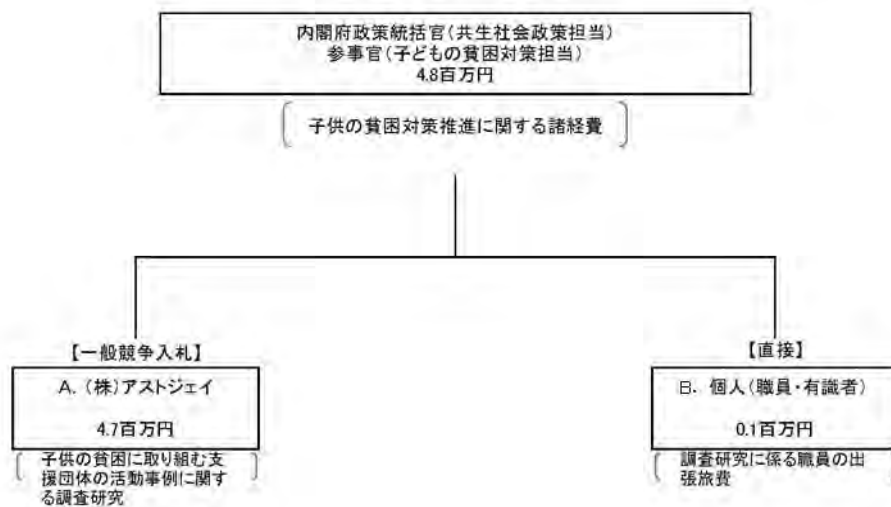
事業名	子どもの貧困対策調査研究等経費			担当部局庁	政策統括官（共生社会政策担当）			作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（子どもの貧困対策担当）			藤澤美穂	
会計区分	一般会計			政策・施策名	63 子どもの貧困対策に関する調査研究等（政策13－施策⑱）				
根拠法令（具体的な条項も記載）	○子どもの貧困対策の推進に関する法律（平成25年法律第65号）			関係する計画、通知等	子どもの貧困対策の推進に関する法律の施行について（通知） 子供の貧困対策に関する大綱（平成26年8月閣議決定）				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	明日の日本を支えていくのは今を生きる子供たちである。一方現実には子供たちの将来がその生まれ育った家庭の事情等に左右されてしまう場合が少なくない。子供たちの将来と我が国の未来をより一層輝かしいものとするため、生育環境の整備、教育の機会の均等化、生活の支援、保護者の就労支援などを通じていわゆる貧困の連鎖を断ち切ることを目的としている。								
事業概要（5行程度以内。別添可）	○子供の貧困対策に関する国民運動の推進 子供の貧困に関する国民への広報啓発、地域における交流・連携事業の展開、支援活動と支援ニーズのマッチング事業、優れた応援事例の収集・情報提供・顕彰、支援情報の一元的な集約・情報提供、民間資金を核とする基金創設の検討。 ○調査研究の実施 子供の貧困に関する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	16	108			
		前年度から繰越し	-	-	27	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 27	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	16	135	0		
	執行額	-	-	5					
	執行率（％）	-	-	31%					
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度	
	子供の貧困対策に関する国民運動、ブロック会議の開催などを通じて子供の貧困に関する認知率を向上させる。	子供の貧困に関する認知率	成果実績	％	-	-	-		
			目標値	％	-	-	-	60	
			達成度	％	-	-	-		
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							☐ チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		調査研究は、各地域における子供の貧困状況及び貧困家庭への支援に関する現状と課題に関する調査研究を行うものであり、定量的な目標を設定することは困難である。			本調査研究によって得られる成果は、今後の国、及び地方公共団体において、子どもの貧困対策の検討等における実証的資料として活用することとしている。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31 年度
		調査研究がどの程度活用されたかを代替指標とする。	調査研究の配布件数（平成26年度調査結果については、今後配布予定）	実績	件	-	-		
目標値				件	-	-	47	47	
達成度	％			-	-				
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	子どもの貧困に関する調査研究等	活動実績	件	-	-	1			
		当初見込み	件	-	-	1	1		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	子供の貧困対策ブロック会議の開催	活動実績	回	-	-	-			
		当初見込み	回	-	-	-	6		

単位当たり コスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		X=17百万円(子供の貧困対策人材育成等予定経費) Y=8回(ブロック会議開催回数)		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	2.1
				計算式	X/Y	-	-	-	17/8
単位当たり コスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		X=80百万円(国民運動予定経費) Y=1回(国民運動に係る広報啓発等)		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	80
				計算式	X/Y	-	-	-	80/1
単位当たり コスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		X=16百万円(調査研究に関する諸経費) Y=1回(調査研究件数)		単位当たり コスト	百万円	-	-	16	16
				計算式	X/Y	-	-	16/1	16/1
平成 27・28 年度 (単位：百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		101						
	職員旅費		2						
	庁費		5						
	計		108	0					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	子供の貧困対策は子供の貧困の世代間連鎖を断ち切り、将来世代に渡って貧困が続かないよう努める施策であり国民や社会の要請に応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	子供の貧困対策に関する大綱において国は官公民連携・協働プロジェクトの推進、国民運動の展開及び調査研究をしていくこと、その他必要な施策を講じるものとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・支出先の選定に当たっては、一般競争入札を行い、競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・支出先の選定に当たっては、一般競争入札を行い、妥当なコスト水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・子どもの貧困対策に必要な事業の経費として、適切な費目・使途により執行を行う。
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		△	次年度より年次報告を行うという計画変更があったため、平成26年度年次報告経費を執行しなかったこと、また入札予定価格に対し応札額が予想より低く低コストで調査研究を実現できたため。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	・支出先の選定に当たっては、概算見積りを予め取得し市場価格調査を行うと共に、一般競争入札（又は見積合わせ）を行うことで競争性及び妥当なコスト水準を確保することを目指している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	調査研究については47都道府県へ配布し、各地域における子どもの貧困対策に活用されることとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	事業実施にあたっては一般競争入札を行うことを前提としており、効率性は担保されている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込み通り調査研究が実施された。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査研究については47都道府県へ配布し、各地域における子どもの貧困対策に活用されることとなっている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			
	所管府省・部局名		事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的として、この法律が制定されたところである。子どもの貧困対策は、国及び地方公共団体の関係機関相互の密接な連携の下に、関連分野における総合的な取組として行われなければならないことから、必要な国民運動の展開、ブロック会議の開催を行うと共に、調査研究を実施し、子どもの貧困等の実態把握に努めることとする。		
	改善の方向性	・事業実施に当たり、その手法や効果を検討し、引き続き、予算の効果的・効率的執行に努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新26-0011		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.(株)アストジェイ			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	子供の調査研究に関する委託費	4.4			
その他	所費税等	0.3			
計		4.7	計		0

B.職員a			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費	出張旅費	0.1			
計		0.1	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(株)アストジェイ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アストジェイ	子供の貧困に取り組む支援団体に関する調査研究	4.7	2者	-

B.個人(職員・有識者)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	子供の貧困対策に関する打ち合わせ旅費	0.1	-	-
2	有識者A	子供の未来応援国民運動(仮称)～打合せ会議旅費	0	-	-
3	有識者B	子供の貧困対策に関する有識者ヒアリング旅費・謝金	0	-	-
4	麹町税務署	所得税	0	-	-
5	有識者C	子供の未来応援国民運動(仮称)～打合せ会議旅費	0	-	-
6	有識者D	子供の貧困対策に関する有識者ヒアリング	0	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			☐ チェック		